

2023年3月期 1Q 決算
テレフォンカンファレンス 質疑応答要旨

日時：2022年8月4日（木）19：00－20：10（説明：25分、質疑応答：45分）

形態：電話会議

説明者：代表取締役	副社長執行役員	経営戦略センター担当	町田 正人
理事	広報・IR推進室	広報グループ長	中井 康市
	広報・IR推進室	IRグループ長	
兼	財務戦略室	財務戦略グループ長	小裕 博

■通期業績

Q：通期業績予想に対して、第1四半期が低進捗な印象。今後、どのように業績が進展するのか教えてください。

A：低進捗に見える主要な要因は、電力事業における海上輸送コストが上昇したことによるものです。電力事業を除くと、第1四半期はほぼ社内計画値に近い水準で進捗しているという認識です。

今後、引き続きコスト上昇が見込まれますが、第1四半期にすべての事業で価格改定の取り組みを進めており、一部に影響が残った事業はあるものの、概ね順調に進捗していると手ごたえを感じています。第2四半期以降は、電力事業はFIT制度によりコスト上昇分を販売価格に転嫁できないため影響が継続しますが、他の事業分野においては価格改定の効果が徐々に発現するとともに、さらに上昇が見込まれるコストに対しても全社を挙げて徹底した価格改定とコスト合理化を進めていきます。

なお、通期業績予想には新規M&Aの効果を織り込んでいるため、それが下期偏重の予想になっている理由の一つとなっています。

■コスト上昇影響

Q：第1四半期において、全社的にどの程度コスト上昇影響があり、どの程度価格転嫁で打ち返したのかについて教えてください。

A：コスト上昇の影響や価格改定の方法・進捗については、事業ごとに異なります。そのため、全体のご説明は控えさせていただきます。

■新規連結効果

Q：第1四半期業績における新規連結効果について教えてください。

A：全体では、売上収益45億円、営業利益はその売上収益に対して約1割程度の新規連結効果がありました。

なお、主な新規連結会社の収益貢献は、以下の通りです。

セグメント	会社名	売上収益（4-6月）
デジタル&インダストリー	(株)ホクエイ	約15億円
アグリ&フーズ	(株)プラス	約20億円

<事業別>

■デジタル&インダストリー

Q：デジタル&インダストリーの減益（前年同期比▲11億円）について、その主な要因を教えてください。

A：前年7月に合併を解消したインド子会社の業績が剥落した影響を受けました。なお、前年同期は、インドでデルタ株の感染拡大に伴う医療用酸素の需要が拡大したため、収益が押し上げられていました。また、オンサイトの契約変更に伴う影響がありましたが、その分は第2四半期に取り戻す計画ですので上期で見れば影響はありません。主にこうした一過性の影響などにより、当第1四半期は減益となっております。

Q：電力コスト上昇に対する産業ガスの価格改定の状況と今後の見通しについて教えてください。

A：ローリー・シリンダーにおけるガスの価格改定については、本年4月から本格的な取り組みを開始し、現在も継続している状況です。第1四半期においては、電力コストの上昇と価格改定の効果が出るタイミングとの差により、一部で影響が残っている状況です。

また、第2四半期以降は、さらなる電力コストの上昇が見込まれるため、7月15日出荷分より第2弾の価格改定を行っています。第2四半期は、第1四半期から取り組んでいる価格改定効果の発現もありますので、コスト上昇の影響は緩和していく見通しです。

Q：7月15日からの産業ガスの価格改定は、改定幅が10～30%以上ですがその要因が何か教えてください。

A：価格改定の対象には、エアセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）以外にも製造方法が異なる炭酸ガス、水素などの様々なガスが含まれます。加えて、価格改定の対象には産業ガスのみならず一部のガス関連商材も含まれています。

Q：エレクトロニクス向け事業が好調ですが、電子基板など需要鈍化の兆しがあれば教えてください。

A：需要面は非常に好調で、特に、半導体製造装置向け機器の受注が増加しました。現時点では、需要の鈍化といった認識はありません。

Q：エレクトロニクス向け事業の増収に対し、利益の伸びが限定的であるとの理解で良いですか？

A：コスト面においては、半導体メーカーに供給する特殊ケミカルを海外から調達しているため、為替の影響で利益が押し下げられている状況ですが、ドル建て取引への変更なども進めており、第2四半期以降はその影響がなくなる見通しです。

■エネルギーソリューション

Q：エネルギーソリューションの減益（前年同期比▲10億円）について、その主な要因と金額規模を教えてください。

A：減益額の約半分が、小名浜発電所におけるプラントトラブルの計画外停止によるものです。残りの約半分が、バイオマス発電燃料である PKS（パーム椰子殻）の海上輸送コストが増加したことによるものです。なお、海上輸送コストのうち約半分は、小名浜港の混雑により発生した滞船料の影響となります。

■ヘルス&セーフティー

Q：ヘルス&セーフティーのコンシューマーヘルスが伸び悩んでいるように思えるが、その要因と今後の展望について教えてください。

A：コンシューマーヘルスにおいては、特にエアゾールと衛生材料の分野でコスト上昇による影響を受けました。

エアゾールは、製品を充填する製缶材料などのコストが上昇しており、現在、価格改定を本格的に進めているところです。また、衛生材料についても、綿糸などのコスト上昇による影響を受けましたが、こちらも価格改定を進めています。

また、需要面においても、前年同期は、エアゾール分野では巣ごもり需要を背景に殺虫剤やプラモデル用塗料などの製造受託が、また、衛生材料分野では病院向け感染対策製品の需要が順調でしたので、当第1四半期はその反動減による影響がありました。

なお、今後の新型コロナの感染拡大状況によって、当該分野の需要環境が変わる可能性があります。

■アグリ&フーズ

Q：アグリ&フーズにおいて天候不順による業績への影響はありますか？

A：前年度は北海道で干ばつによりジャガイモが不作となった影響を受けましたが、今年度はその影響から回復すると見込んでいます。

なお、一昨年には九州で新しく野菜加工の拠点を新設し、継続的に契約農家の開拓を進めるなど原料野菜の産地分散化を通じて、天候不順による事業への影響軽減を図っています。

■その他の事業

Q：その他の事業の減益（前年同期比▲8億円）の内容を教えてください。

A：(株)日本海水において、エネルギーソリューションと同様に木質バイオマス発電事業を展開しており、PKSの海上輸送コストが上昇した影響を受けました。加えて、同社は業務用塩を製造するメーカーですが、塩の製造過程で使用する石炭の価格が上昇した影響もありました。塩製品について価格改定を行っておりますが、一部で影響が残った状況です。また、北米産業ガス事業において、低温機器の一部材料を中国から輸入しており、サプライチェーンの停滞による調達遅れの影響を受けました。さらに、高出力UPS事業において、東南アジアを中心に、新型コロナの感染拡大防止に伴う行動制限の影響からプロジェクトの進捗遅れによる影響を受けました。

Q：(株)日本海水の業務用塩の価格改定について、年に1回しか価格改定ができないなど商慣習があれば教えてください。

A：特にそうした商慣習はありません。価格改定については、コスト上昇の影響等を踏まえ、総合的に判断していきます。

Q：北米産業ガス事業・高出力UPS事業について、第2四半期以降どのように回復していく見通しですか？

A：北米産業ガスは、部材の調達遅れが減益の主な要因だったことから、ある程度のタイミングでその状況は解消されてくると見込んでいます。また、北米においては、液化水素タンクをはじめとした水素関連機器や炭酸ガス関連のアプリケーション需要も旺盛であるため、その要因が解消すれば着実に回復していく見込です。

また、高出力UPS事業は、データセンターが主な需要先であり、その需要は世界的に高まっています。工事の遅れが緩和すれば、下期にかけて業績は回復してくると見込んでいます。

以 上